

Views

ベネッセHD、「ChatGPT」を全社解禁 自社専用で漏洩防ぐ

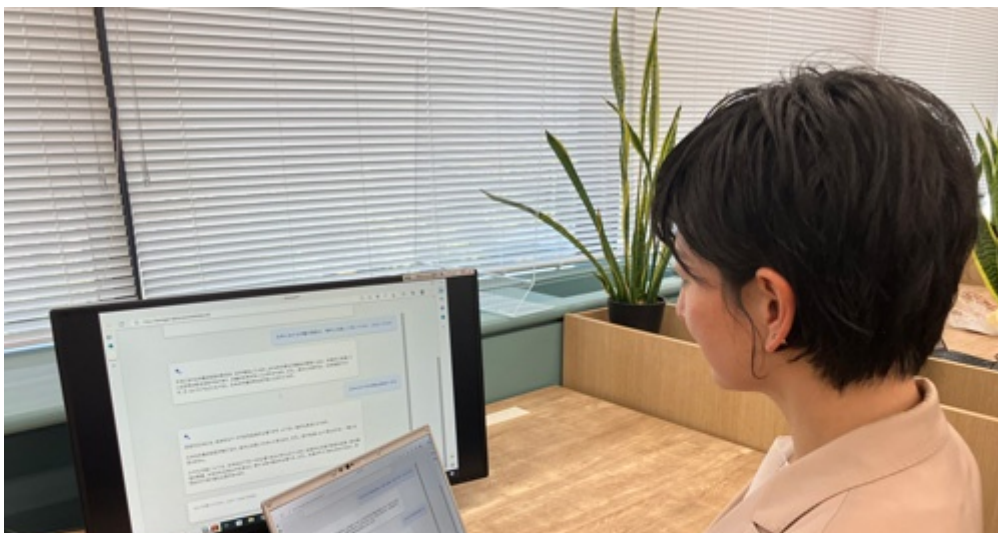
2023.4.14



八巻 高之
日経ビジネス記者

ベネッセホールディングス（HD）がほぼ全社員に当たる約1万5千人を対象に、対話型人工知能（AI）「ChatGPT（チャットGPT）」の社内利用を解禁することが分かった。社員だけがアクセスできるクラウド上に、チャットGPTと同等の機能を持つ自社専用AIを構築。情報漏洩を防ぎつつ、社員の生産性向上や新サービス創出につなげる考えた。

ベネッセホールディングス（HD）は14日からほぼ全社員に当たる約1万5千人を対象に、自社専用AIを提供開始する。米マイクロソフトのクラウドサービス「Azure（アジュール）」を活用し、米オープンAIが開発した「ChatGPT（チャットGPT）」と同等の機能を持つ社内AIを構築した。AIを社内業務のアシスタントとして活用しつつ、新サービスに向けた技術検証も進める。



通常
ーブン
用され
るオ
2次利
から、
チャットGPTの社内利用を禁止する企業も目立つ。



ベネッセHDでは、入力した情報の漏洩を防ぐために、チャットGPT相当の社内AIを構築した。具体的には、マイクロソフトが提供する、チャットGPT相当のAIをアジュール上で実現できる「Azure OpenAIサービス」という機能を活用した。この機能を用いることで、入力した情報は、アジュール上に自社データとしてとどまり、オープンAI側の学習データとして2次利用されないという。ベネッセHDはさらに、社内AIの利用履歴もモニタリングすることで安全性を高めた。

ベネッセHDインフラソリューション部部長の植田省司氏は、自社専用チャットGPTの全社導入を決めた理由について、「時代に取り残されるという危惧があった」と話す。「社員がチャットGPTについて報道を見ているだけでは理解の解像度が上がらない。安全な環境を用意し、全社員がチャットGPTを使って理解を深め、次のステップに進むことが重要だと判断した」

今夏をめどに機能を強化する計画だ。次期バージョンでは、一部の社内資料を社内AIに学習させる。自社業務向けにカスタマイズしたAIを社内手続き案内などに利用し、社員の生産性向上につなげる。さらに同社のビジネスである英作文の添削や、高校生の進路選択のサポートなどに、AIを活用する可能性も探る。

「自社専用チャットGPT」の採用続々

ここに来てベネッセHDと同様に、情報漏洩対策をした自社専用チャットGPTを採用する企業が続々と増えている。パナソニックホールディングス子会社のパナソニックコネクトは3月、自社専用の対話型AIを全社員に利用できるようにした。三井住友フィナンシャルグループも4月、同様の

ツールを導入すると発表している。いずれもマイクロソフトがアジュール上で提供する機能を活用し、情報を外部に漏らさない社内AIを構築した。

ベネッセHDによると、社内利用に加え、顧客を対象としたビジネスにチャットGPTのようなAI機能を活用していくには、まだ課題が残っているという。顧客データをAIの学習に活用する可能性も出てくるため、「著作権保護や個人情報保護の課題がまだクリアになっていない」（ベネッセHD DXコンサルティング部の水上宙士部長）からだ。同社は、専門家と議論しつつ慎重に検討を進める考えだ。

もっとも海外では、語学学習アプリの米Duolingo（デュオリンゴ）や米Speakeasy Labs（スピークイージーラボス）がオープンAIと提携し、対話型AIを講師とするアプリを既に提供している。

チャットGPTのような対話型AIは、あらゆる産業に破壊的な変化をもたらすといわれる。

10日に来日したオープンAIのサム・アルトマン最高経営責任者（CEO）は「AIについて語られる様々なリスクを低減し、メリットを増加させていく上で、日本の果たす役割は大きい」と期待を示した。

急速な変化への対応が求められる一方、横たわる様々な課題をどのように解決していくのか。各社が取り組みを早めている。



Copyright © Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.